

バイオマス・ニッポン総合戦略の概要

1 2030 年頃を見据えた「バイオマス・ニッポン」の姿の提示

バイオマスの利活用について国民の理解と協力を得るには、技術開発の展開を見込んだ「バイオマス・ニッポン」（バイオマスを総合的に最大限活用した姿）をイメージしていただくことが必要。

[バイオマス・ニッポンのイメージ]

- ・ 国民一人ひとりに、バイオマスは資源として利活用されるものであるとの意識・生活習慣が定着し、生ゴミは分別収集され、肥飼料やエネルギー利用が進む。
- ・ 稲わらの飼料としての利用の進展、家畜排泄物から作られるたい肥の品質向上により耕畜連携が図られ、環境保全型農業が進展。
- ・ 余剰農作物が製品やエネルギー原料として非食用途に利用。農業機械にもバイオマスエネルギーが使用。
- ・ 間伐材を含む林地残材等は、製品やエネルギーとしての利活用が進み、健全で活力ある森林が育成。下水汚泥や建設発生木材も、製品利用の他、エネルギー利用が進む。
- ・ バイオマスタウンが全国的に構築。バイオマスプラスチック等バイオマス製品が普及。
- ・ 輸送用燃料としてバイオマスエタノール等の利用が進展。バイオマス発電、熱利用も拡大し、エネルギーの地産地消が進展。

2 バイオマスの利活用についての国民の理解の増進

- ・ 国民一人一人に何ができるのかといったことについてわかりやすく説明。
- ・ 環境に係る他分野の活動と連携した効果的な普及啓発の推進、間伐材等の利用が森林の荒廃を防止することについての国民理解の増進等。
- ・ NPO との連携など国民各層の協働の推進、児童生徒向け教育の充実。

3 バイオマス由来輸送用燃料の導入

- ・ 国が主導して導入スケジュールを示しながら、経済性、安全性、大気環境への影響及び安定供給上の課題への対応を図り、計画的に利用に必要な環境を整備。
積極的な導入を誘導するよう、燃料の利用設備導入にかかる補助等を行うとともに、利用状況等を踏まえ、海外諸国の動向も参考としつつ、多様な手法について検討。
- ・ 国産バイオマス由来輸送用燃料は、産地や燃料を製造する地域やその周辺地域における利用を中心に進める等、輸入燃料との棲み分けを明確にする。
- ・ 国産バイオマス由来輸送用燃料の利用促進を図るため、以下を推進。
 - ① 実際にさとうきび（糖みつ）など国産農産物等を原料としたエタノールの利用を図る実例を関係省庁連携の下で創出
 - ② 原料となる農産物等の安価な調達手法の導入や関係者の協力体制の整備
 - ③ 高バイオマス量を持つ農作物の開発・導入や木質バイオマス等からの効率的なエタノール生産技術の開発、低コスト生産技術の開発

4 バイオマスタウン構築の本格化

- ・ 雇用の創出や経済性も考慮し、地域の条件にあった持続可能なモデルを提示できる地域システム全体の設計・評価手法の開発。
- ・ 地域の取組みに資するよう、制度や技術の情報、先進的なバイオマスタウンにおける取組みに関する情報等を積極的に提供。
- ・ バイオマスの利活用に係る地域の取組みをコーディネートできる人材の育成、その人材を有効に活用する体制の整備。
- ・ 地域住民・事業者等の協力による食品廃棄物の減量・分別、耕畜連携による稲わらを飼料等に利用する収集システムの導入・家畜たい肥の品質向上等利用しやすい形・性状での提供体制を構築。
- ・ バイオマスタウン構想の実現モデルとして、例えば、利用の進んでいない林地残材等については、川上から川下までの一貫した林業コスト全般の縮減を図るシステム等とも連携した新たなビジネスモデルを実証試験などを行いながら構築。
- ・ 地域や民間の視点から、関係者連携によりバイオマス・ニッポンの将来展望を構築・共有する全国規模の協議会を設置。

5 バイオマス利活用技術の開発

- ・ 地域で効率的に利用できる小規模分散型システムの開発・導入、他の新エネルギー等と連携したエネルギー設備の配置による小規模な地域エネルギー供給網の開発。
- ・ 資源は豊富に存在するが、活用の進んでいない木質バイオマスエネルギー利用技術の開発を推進。
- ・ 多収量作物の評価、海洋バイオマスのポテンシャルの把握。さらに、資源作物、木質バイオマス、海洋バイオマスの利活用を視野に入れた新たな農林漁業の展開の検討。

6 バイオマス製品・エネルギーの利用の増進

- ・ バイオマス製品の公的機関による率先導入や、展示等による普及の推進。
- ・ バイオマス製品の品質評価、規格化、識別手法を導入。
- ・ バイオマスプラスチックについて、他のプラスチックと識別するマーク（バイオマスマーク）の導入、製造工程のコスト低減やケミカルリサイクル（使用済みプラスチックを化学的に再生利用すること）システム構築により、利用拡大を推進。
- ・ 窒素が過剰な地域では、地域間の製品移動や炭化、エネルギー化等多様な利活用を検討。
- ・ バイオマス電力の需要を創出。地域の熱需要に合った低コスト、効率的なバイオマス熱利用システム導入を促進。

7 アジア諸国等海外との連携

- ・ アジア諸国が進めようとしているバイオマスエネルギー導入の取組みに戦略的に関わっていくため、アジア諸国での利活用を視野に入れた研究開発、現地での利活用指導などの人材支援、技術協力、CDM(クリーン開発メカニズム)等による技術移転を推進。
- ・ バイオマス製品等の輸入に当たっては、コスト面や国内でのバイオマスの利用の増進の観点、環境影響、国産バイオマスの利活用に与える影響等も考慮。